

平成28年度
連 結 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

連結財務書類目次

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2
連結純資産変動計算書	3
注記	4
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	8
連結精算表	9

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,350	固定負債	20,460
有形固定資産	50,380	地方債等	18,452
事業用資産	16,341	長期未払金	209
土地	5,100	退職手当引当金	1,788
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	11
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,739 ※
建物	22,585	1年内償還予定地方債等	1,513
建物減価償却累計額	△ 12,884	未払金	78
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	631	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 224	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	132
船舶	-	預り金	15
船舶減価償却累計額	-	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,199
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	57,817
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 20,173
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	247		
その他減価償却累計額	△ 176		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,062		
インフラ資産	33,083		
土地	3,110		
土地減損損失累計額	-		
建物	624		
建物減価償却累計額	△ 258		
建物減損損失累計額	-		
工作物	58,797		
工作物減価償却累計額	△ 30,121		
工作物減損損失累計額	-		
その他	523		
その他減価償却累計額	△ 331		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	739		
物品	2,293		
物品減価償却累計額	△ 1,337		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	4,969		
投資及び出資金	44		
有価証券	12		
出資金	32		
その他	-		
長期延滞債権	321		
長期貸付金	-		
基金	4,643		
減債基金	-		
その他	4,643		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	4,493		
現金預金	1,838		
未収金	140		
短期貸付金	-		
基金	2,467		
財政調整基金	1,754		
減債基金	713		
棚卸資産	67		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
繰延資産	-		
繰延資産	-		
資産合計	59,844 ※	純資産合計	37,644
		負債及び純資産合計	59,844 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,958
業務費用	7,656
人件費	2,113 ※
職員給与費	1,880
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	49
その他	64
物件費等	5,301 ※
物件費	2,761
維持補修費	299
減価償却費	1,924
その他	316
その他の業務費用	242
支払利息	142
徴収不能引当金繰入額	11
その他	89
移転費用	10,302
補助金等	6,185
社会保障給付	3,448
他会計への繰出金	458
その他	211
経常収益	2,805 ※
使用料及び手数料	466
その他	2,338
純経常行政コスト	△ 15,153
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	24
資産売却益	8
その他	16
純行政コスト	△ 15,158

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,258	57,461	△ 20,203	-
純行政コスト(△)	△ 15,158		△ 15,158	-
財源	15,551		15,551	-
税金等	12,095		12,095	-
国県等補助金	3,456		3,456	-
本年度差額	393		393	-
固定資産等の変動(内部変動)		363	△ 363	
有形固定資産等の増加		1,877	△ 1,877	
有形固定資産等の減少		△ 1,942	1,942	
貸付金・基金等の増加		1,717	△ 1,717	
貸付金・基金等の減少		△ 1,289	1,289	
資産評価差額	△ 11	△ 11		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	△ 1	1	
本年度純資産変動額	386 ※	356	30 ※	-
本年度末純資産残高	37,644	57,817	△ 20,173	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体（一般財団法人富士河口湖ふるさと振興財団）においては、最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物	10年～75年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）は、定率法を採用しています（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備除く）は定額法）。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）は、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額に基づき計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（富士河口湖ふるさと振興財団）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）は次のとおりです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.06%~12.65%
山梨県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.52%
富士五湖広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	28.41%
青木ヶ原衛生センター	一部事務組合	比例連結	75.31%
青木が原ごみ処理組合	一部事務組合	比例連結	65.28%
河口湖南中学校組合	一部事務組合	比例連結	78.90%
鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	一部事務組合	比例連結	—

富士河口湖ふるさと振興財団	第三セクター等	全部連結	—
---------------	---------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、平成 29 年度財務書類から日々仕訳により作成する河口湖南中学校組合については、本年度（平成 28 年度）は統一的な基準による財務書類を作成していないため、連結財務書類の対象外としています。また、本年度財務書類未完成団体である鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合については、連結財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

河口湖南中学校組合 地方債残高 796 百万円

- ② 富士河口湖ふるさと振興財団は、出資割合等が 50%を超える第三セクター等であるため、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている公共資産のうち、売却可能な資産としています。

イ 内訳

事業用資産 576 百万円 (26 百万円)

土地 26 百万円 (26 百万円)

建物 550 百万円 (0 百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。上記の (26 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,550	1,576	501	29,625	13,284	539	16,341
土地	4,994	163	57	5,100			5,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,529	193	137	22,585	12,884	504	9,701
工作物	330	301	0	631	224	12	407
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	246	1	0	247	176	23	71
建設仮勘定	451	918	307	1,062			1,062
インフラ資産	63,150	740	98	63,792	30,710	1,295	33,083
土地	3,057	53	0	3,110			3,110
建物	624	0	0	624	258	15	366
工作物	58,522	274	0	58,796	30,121	1,258	28,675
その他	501	22	0	523	331	22	192
建設仮勘定	446	391	98	739			739
物品	2,211	82	0	2,293	1,337	94	956
合計	93,911	2,398	599	95,710	45,331	1,928	50,380

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	965	6,160	1,953	1,307	3,531	203	2,222	16,341
土地	223	2,437	298	310	1,132	89	611	5,100
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	368	3,384	1,276	690	2,331	112	1,540	9,701
工作物	263	62	4	4	68	2	4	407
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	1	0	0	0	67	71
建設仮勘定	108	277	374	303	0	0	0	1,062
インフラ資産	30,755	65	0	16	2,245	0	1	33,083
土地	3,102	1	0	0	6	0	1	3,110
建物	286	64	0	16	0	0	0	366
工作物	26,436	0	0	0	2,239	0	0	28,675
その他	192	0	0	0	0	0	0	192
建設仮勘定	739	0	0	0	0	0	0	739
物品	212	34	3	10	510	62	125	956
合計	31,932	6,259	1,956	1,333	6,286	265	2,348	50,380

科目	一般會計年報財務資料											非政府實體財務資料											總計															
	一般會計		本地下水		渠務		船塢基址		小笠原地		離山基址		治水		小笠原碼頭		港中-小艇碼頭		總計		總計		總計		總計		總計		總計		總計		總計		總計		總計	
	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際	預算	實際		
總計	

